

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,992,837	25.4	1,857,043	40.9	普通税	1,857,043	93.2	8,363
地方譲与税	80,244	1.0	80,244	1.8	法定普通税	1,857,043	93.2	8,363
利子割交付金	6,394	0.1	6,394	0.1	市町村民税	770,266	38.7	8,363
配当割交付金	2,402	0.0	2,402	0.1	個人均等割	28,218	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	723	0.0	723	0.0	所得割	645,021	32.4	-
地方消費税交付金	177,942	2.3	177,942	3.9	法人均等割	41,756	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	6,774	0.1	6,774	0.1	法人税割	55,271	2.8	8,363
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	941,678	47.3	-
自動車取得税交付金	18,369	0.2	18,369	0.4	うち純固定資産税	939,698	47.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,882	2.3	-
地方特例交付金	28,398	0.4	28,398	0.6	市町村たばこ税	100,217	5.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,369	0.2	16,369	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	12,029	0.2	12,029	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,612,004	33.3	2,356,182	51.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,356,182	30.1	2,356,182	51.8	目的税	135,794	6.8	-
特別交付税	255,822	3.3	-	-	法定目的税	135,794	6.8	-
(一般財源計)	4,926,087	62.9	4,534,471	99.8	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,287	0.0	3,287	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	83,913	1.1	-	-	都市計画税	135,794	6.8	-
使用料	125,156	1.6	2,245	0.0	水利地益税等	-	-	-
手数料	13,277	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	738,054	9.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,992,837	100.0	8,363
都道府県支出金	439,691	5.6	-	-				
財産収入	5,390	0.1	3,536	0.1				
寄附金	1,919	0.0	-	-				
繰入金	387,121	4.9	-	-				
繰越金	78,565	1.0	-	-				
諸収入	351,023	4.5	942	0.0				
地方債	682,900	8.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	465,000	5.9	-	-				
歳入合計	7,836,383	100.0	4,544,481	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.6	93.3
(%)	年	96.3	99.0
		98.3	90.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,101,493	実質取支	75,623
下水道	481,133	再差引収支	62,579
上水道	174	加入世帯数(世帯)	2,720
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,134
交通	-	被保険者	81
国民健康保険	153,214	1人当り	92
その他	466,972	保険税(料)収入額	236
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	105,189	1.4	-	105,189	
総務費	1,088,637	14.3	499	997,610	
民生費	2,034,490	26.8	18,830	1,364,018	
衛生費	286,417	3.8	1,032	274,474	
労働費	103,462	1.4	-	6,996	
農林水産業費	503,569	6.6	303,707	209,819	
商工費	418,051	5.5	6,196	130,619	
土木費	946,626	12.5	297,075	819,117	
消防費	310,639	4.1	12,540	307,846	
教育費	970,244	12.8	213,225	702,538	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	826,069	10.9	-	806,093	
諸支出席	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,593,393	100.0	853,104	5,724,319	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,915,311	38.4	2,299,477	2,268,702	45.3
人件費	1,400,206	18.4	1,266,640	1,241,292	24.8
うち職員給	776,701	10.2	684,810	-	-
扶助費	689,036	9.1	226,744	221,317	4.4
公債費	826,069	10.9	806,093	806,093	16.1
内]元利償還金	826,069	10.9	806,093	806,093	16.1
訳]一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	3,824,978	50.4	3,117,851	2,144,770	42.8
物件費	1,023,410	13.5	760,027	614,238	12.3
維持補修費	105,502	1.4	95,765	61,113	1.2
補助費等	633,675	8.3	602,689	494,681	9.9
うち一部事務組合負担金	403,865	5.3	403,865	353,344	7.1
繰入金	1,101,319	14.5	1,018,287	974,738	19.5
積立金	662,741	8.7	641,083	-	-
投資・出資金・貸付金	298,331	3.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	853,104	11.2	306,991	-	-
うち人件費	18,251	0.2	15,139	-	-
普通建設事業費	853,104	11.2	306,991	-	-
うち補助	379,796	5.0	4,901	-	-
うち単独	454,600	6.0	294,382	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,593,393	100.0	5,724,319	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 山形県河北町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

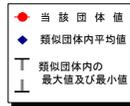
会計名	歳入	歳出	財政状況	実収収支	一般会計等からの収入差	地方債償還	備考
1 一般会計	7,845	7,602	243	182	287	7,709	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	20,069人	(H23.3.31現在)
面積	52.38km ²	
人口密度	383.9/km ²	
総収入	7,593,393千円	
総支出	7,593,393千円	
繰越金	181,825千円	
繰下金	4,952,442千円	
繰上金	7,708,548千円	

実質赤字比率	- %
実質黒字比率	- %
実質公債費比率	14.7 %
将来負担比率	103.9 %

市町村類型	H18 V-1	H19 V-1	H20 V-1	H21 V-1	H22 V-1
(年度毎)	H21 V-1	H22 V-1			

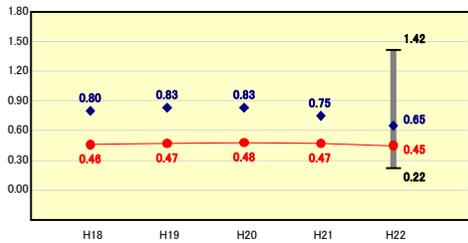


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.45]

類似団体内順位 29/41 全国平均 0.53 山形県平均 0.35

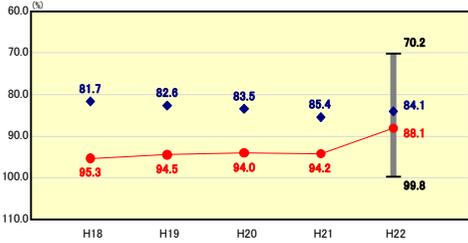


財政力指数の分析欄
 金融危機から続く景気低迷により、町民税や譲与金・交付金等の一般財源が大きく落ち込んだことから、0.2ポイントの減少となっている。人口の減少が続いていることに加え、JRなどの大規模償却資産や中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。税収の確保が本町の大きな課題であり、人口増加のための定住支援策や税収の徴収率向上対策を中心に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.1%]

類似団体内順位 35/41 全国平均 88.2 山形県平均 87.1

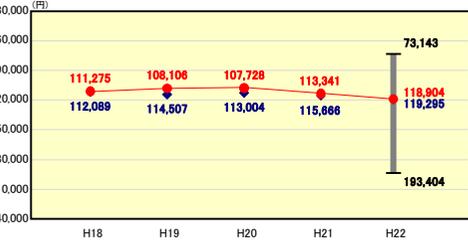


経常収支比率の分析欄
 金融危機から続く景気低迷により町民税や譲与金・交付金等の落ち込みが見られたものの、普通交付税の大幅な増加に伴い一般財源が大きく伸びたことに加え、毎年元利償還額が1億円を超えていた施設整備事業債の償還が終了したため、対前年度比で6.1ポイント改善している。しかし、類似団体平均を上回っているため、行政評価により事務事業の点検・見直しを行い、民間委託の推進を図りながら義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,904円]

類似団体内順位 23/41 全国市平均 114,985 全国町村平均 125,975

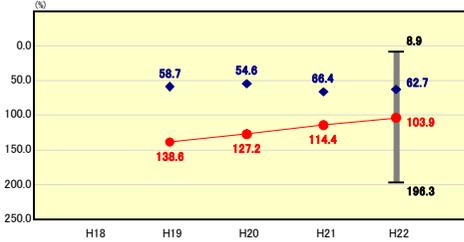


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 消防、清掃、し尿、斎場について一部事務組合に加入していることや、新規採用職員の抑制を行っているため、類似団体平均と比較し人件費、物件費とも下回っている。今後も定員管理の適正化や指定管理者制度の導入などにより、コストの低減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [103.9%]

類似団体内順位 33/41 全国平均 79.7 山形県平均 99.4

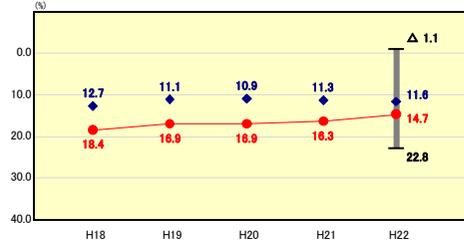


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っているものの、対前年度比で10.5ポイント改善した。主な要因としては、新規発行債の抑制による地方債残高の減や普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の増額に伴う標準財政規模の増等が挙げられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.7%]

類似団体内順位 28/41 全国平均 10.5 山形県平均 14.3

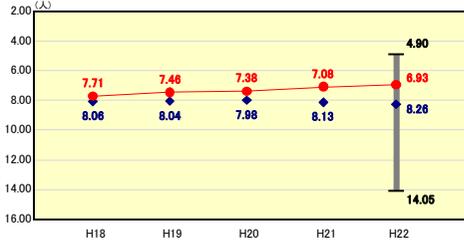


実質公債費比率の分析欄
 毎年元利償還額が1億円を超えていた施設整備事業債の償還終了に伴う元利償還額の減に加え、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の増額に伴う標準財政規模増加により、対前年度比で1.6ポイントと大幅に改善したものの、依然として類似団体平均を上回っている。今後とも新規発行債の抑制(元金償還額以内)に取り組むとともに、都市計画税区域を随時拡大して税収の増加を図り改善に取り組む。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.93人]

類似団体内順位 11/41 全国平均 7.24 山形県平均 8.08

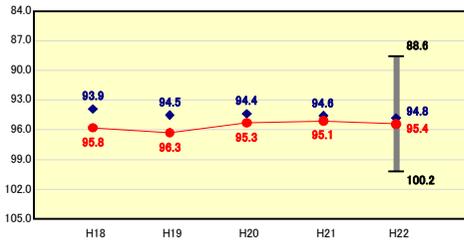


人口千人当たり職員数の分析欄
 集中改革プランに沿った民間委託の推進や、新規採用職員の抑制策に加え、平成18年度に職員の大量退職があったことから、類似団体平均を下回っている。今後もこれまでの施策を継続するとともに、定員管理適正化計画に基づき、適正な職員数の管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.4]

類似団体内順位 20/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 職務・職責に応じた給与水準への転換を図る観点から、山形県人事委員勧告に基づき給与体系の見直しを行い、適正化に努めているものの、類似団体平均をわずかに上回っている。今後も定員管理適正化計画に基づき、より一層の人員費の削減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県河北町

経常収支比率の分析

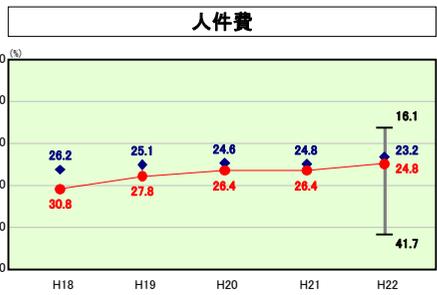
人口	20,069人	(H23.3.31現在)
面積	52.38	km ²
総収入	7,836,383	千円
総支出	7,593,393	千円
標準財政規模	181,825	千円
地方債現在高	4,952,442	千円
	7,708,548	千円

実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	14.7	%
将来負担比率	103.9	%

市町村類型	H18	V-1	H19	V-1	H20	V-1
(年度毎)	H21	V-1	H22	V-1		

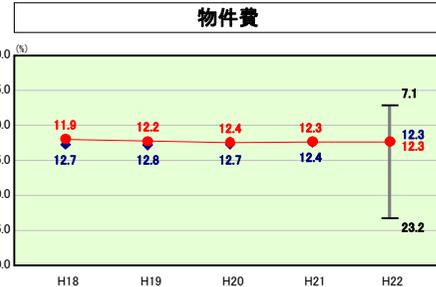


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。



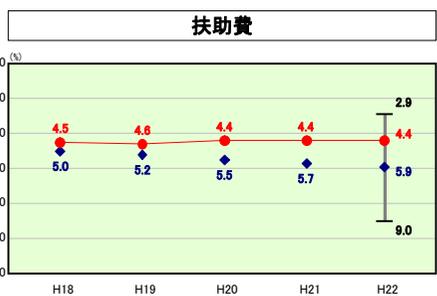
類似団体内順位 29/41 **全国平均** 25.1 **山形県平均** 24.2

人件費の分析欄
職員1人当たりの人件費が多いため、類似団体平均よりも高い数値となっている。定員管理適正化計画に基づく適正な職員数の管理や民間委託の推進に努めるとともに、給与等の状況を公表し、改善を図っていく。



類似団体内順位 24/41 **全国平均** 12.8 **山形県平均** 10.7

物件費の分析欄
指定管理者制度の導入を推進しているため、類似団体平均と比較して委託料が高い数値となっている。今後も行政評価により事務事業を点検、見直しし、民間委託の推進を図っていく。



類似団体内順位 9/41 **全国平均** 10.4 **山形県平均** 6.3

扶助費の分析欄
類似団体平均と比較して、児童福祉費に係る決算額が少なく老人福祉費に係る決算額が多いため、少子高齢化の進捗が速いと想定される。扶助費全体の決算額は類似団体平均を下回っているが、今後の増加が懸念される。



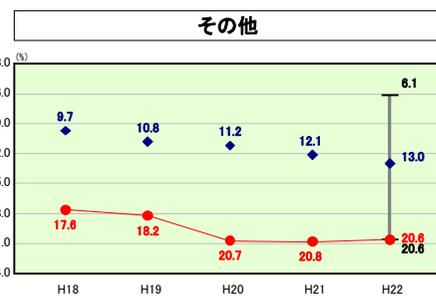
類似団体内順位 8/41 **全国平均** 10.1 **山形県平均** 10.7

補助費等の分析欄
事務改善委員会により補助交付金の見直しや廃止を行ってきたため、類似団体平均と比較して低い数値となっている。今後も補助交付金の見直し・廃止を進めながら、国営かんがい排水事業負担金の早期繰上償還を実施し、さらなる削減に努める。



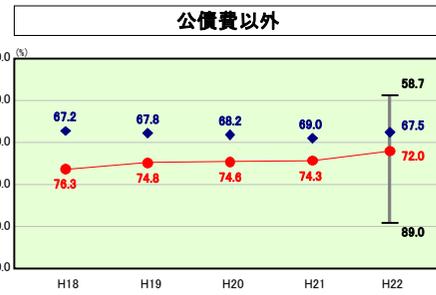
類似団体内順位 24/41 **全国平均** 19.0 **山形県平均** 19.3

公債費の分析欄
毎元元利償還額が1億円を超えていた施設整備事業債の償還が平成21年度で終了したことに伴い、3.8ポイントの大幅な減となり、類似団体平均も0.5ポイント下回った。しかし、公共下水道事業の公債費繰出が多額となっており、公債費に類似の経費では類似団体平均を回る結果となった。今後も地方債現在高が増加しないよう新規発行債を償還元金以内に抑制していく。



類似団体内順位 41/41 **全国平均** 11.8 **山形県平均** 15.9

その他の分析欄
類似団体中最下位となった要因は、主に公共下水道事業に対する繰入金に影響している。多額の初期投資を行った結果であり、その分普及率も類似団体を上回っている。平成20年度に料金改定を行い、使用料の資本費算入率を向上させたが、今後は建設事業を抑制するとともに、事業の進捗に合わせて都市計画税の課税区域を拡大し、比率の改善に努める。



類似団体内順位 32/41 **全国平均** 70.2 **山形県平均** 67.8

公債費以外の分析欄
人件費等の減少に伴い前年と比較すると2.3ポイントの減少となっているが、人件費及び繰出金の比率が類似団体と比べると高く、公債費以外の合計については類似団体と比べると4.5ポイント上回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県河北町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



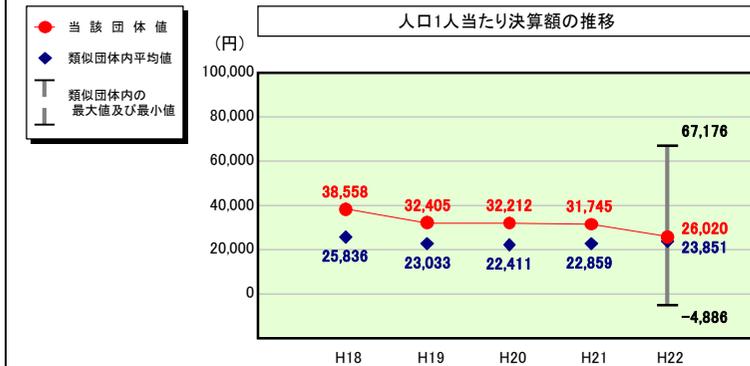
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,400,206	69,770	69,786	0.0
賃金 (物件費)	44,711	2,228	5,940	▲ 62.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	272,869	13,597	10,426	30.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	554	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	68,445	3,410	3,016	13.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	18,251	909	1,535	▲ 40.8
▲退職金	▲ 161,085	▲ 8,027	▲ 7,725	3.9
合計	1,643,397	81,887	83,532	▲ 2.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.93	8.26	▲ 1.33
ラスパイレース指数	95.4	94.8	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

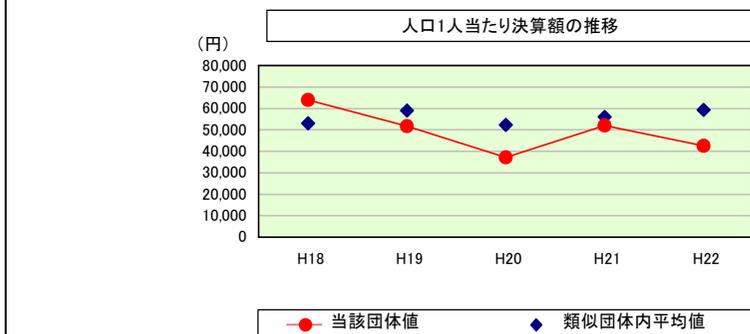


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	826,069	41,161	45,053	▲ 8.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	463,907	23,116	15,984	44.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	32,565	1,623	3,981	▲ 59.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	36,339	1,811	1,517	19.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 151,923	▲ 7,570	▲ 4,447	70.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 684,770	▲ 34,121	▲ 38,261	▲ 10.8
合計	522,187	26,020	23,851	9.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

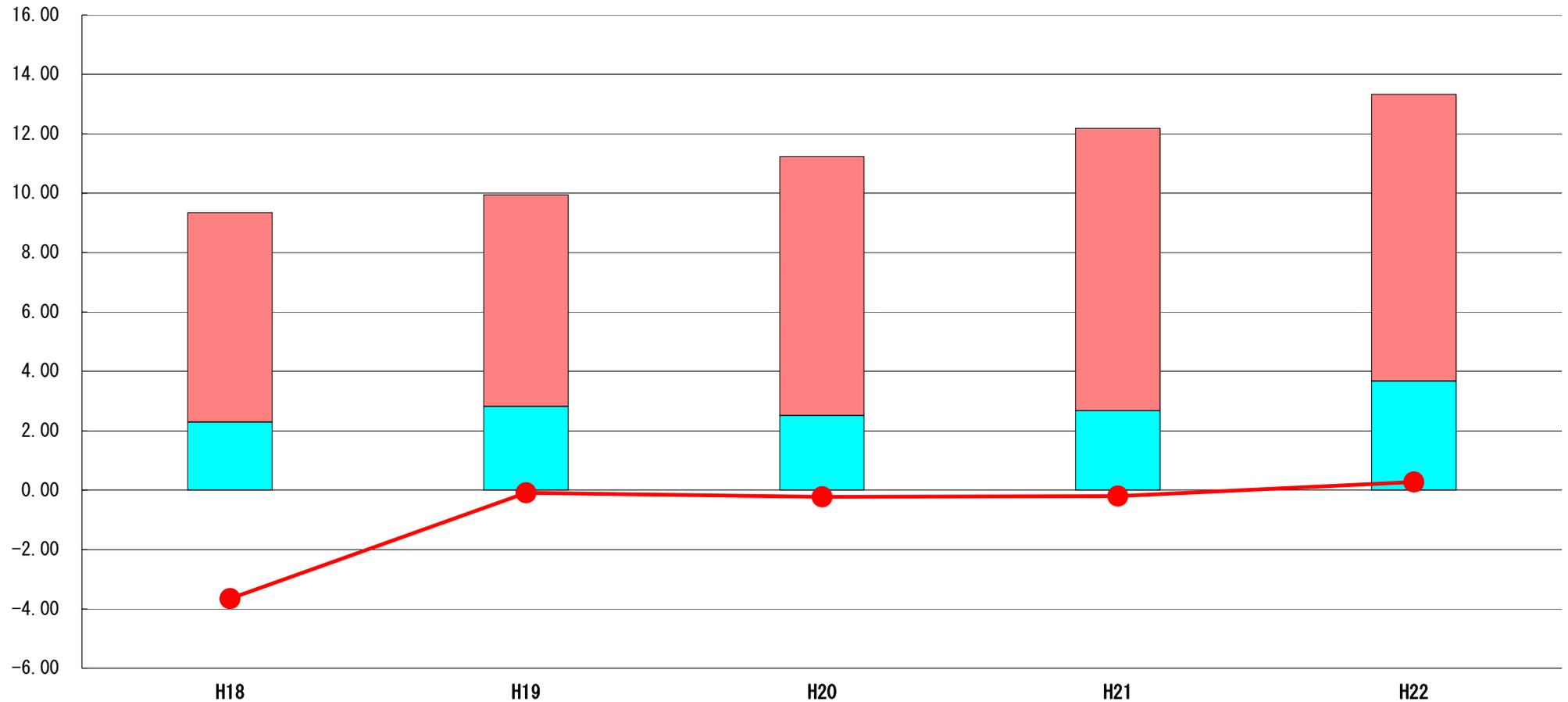
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,337,211	64,040	45.9	52,962	▲ 0.8	46.7
うち単独分	271,797	13,016	2.8	35,565	2.2	0.6
H19	1,071,947	51,623	▲ 19.4	59,010	11.4	▲ 30.8
うち単独分	351,085	16,908	29.9	37,144	4.4	25.5
H20	761,967	37,218	▲ 27.9	52,308	▲ 11.4	▲ 16.5
うち単独分	440,816	21,532	27.3	33,776	▲ 9.1	36.4
H21	1,056,802	51,962	39.6	55,958	7.0	32.6
うち単独分	592,592	29,137	35.3	35,126	4.0	31.3
H22	853,104	42,509	▲ 18.2	59,338	6.0	▲ 24.2
うち単独分	454,600	22,652	▲ 22.3	34,073	▲ 3.0	▲ 19.3
過去5年間平均	1,016,206	49,470	4.0	55,915	2.4	1.6
うち単独分	422,178	20,649	14.6	35,137	▲ 0.3	14.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

山形県河北町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.05	7.12	8.72	9.51	9.66
 実質収支額		2.29	2.82	2.51	2.67	3.67
 実質単年度収支		▲ 3.66	▲ 0.09	▲ 0.23	▲ 0.20	0.27

分析欄

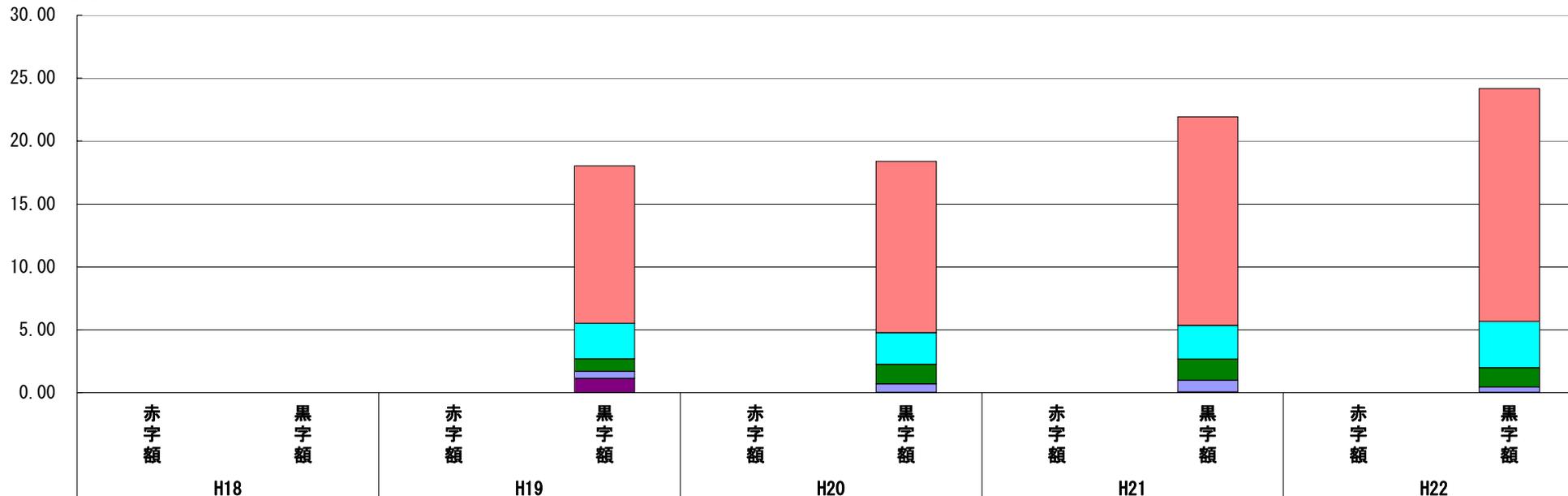
財政調整基金残高については、標準財政規模の10%程度が望ましいとされており、年々10%に近づいて伸びており、今後も適正額の確保に努める。
 実質収支額については、毎年黒字となっており、今後も赤字にならないように努める。
 実質単年度収支については、平成21年度まで赤字となっていたが、平成22年度には地方交付税の大幅な増加もあり黒字となっている。今後も財政調整基金残高等に気をつけながら、大幅な赤字にならないように努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山形県河北町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
河北町水道事業会計		-	12.52	13.63	16.59	18.53
一般会計		-	2.82	2.51	2.67	3.67
河北町国民健康保険特別会計		-	0.99	1.54	1.68	1.53
河北町介護保険特別会計		-	0.56	0.69	0.93	0.43
河北町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.03	0.02
河北町公共下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
河北町老人保健特別会計		-	1.14	0.00	0.03	0.00
河北町農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

水道会計については年々黒字額が増えており、一般会計をはじめ全ての特別会計について赤字額は計上されず、ほぼ横ばいの状況である。今後も赤字額が生じないように財政運営を進める。

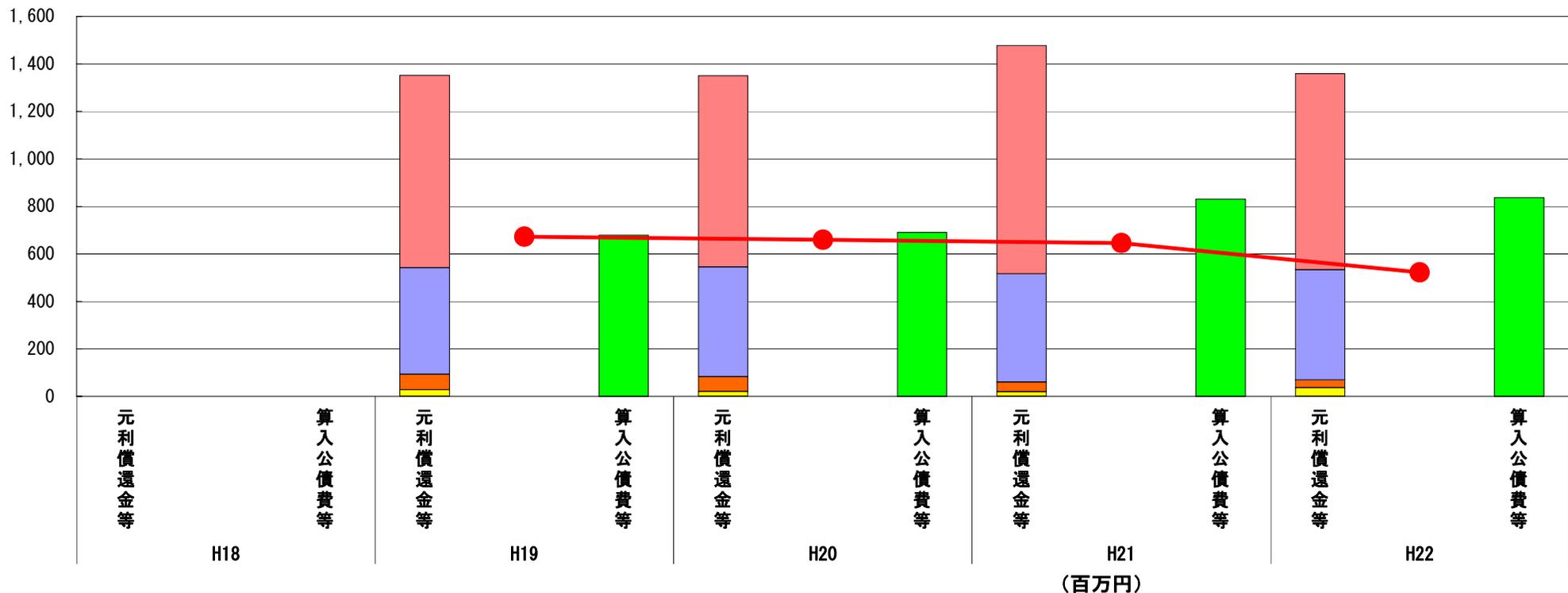
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県河北町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	810	806	961	826	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	448	462	456	464	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	66	63	41	33	
	債務負担行為に基づく支出額	-	28	20	19	36	
	一時借入金利子	-	0	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	679	691	831	837	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	673	660	646	522	

分析欄
 元利償還額が1億円を超えていた施設整備事業債の償還終了に伴い、平成21年度から平成22年度にかけて元利償還金の大幅な減少となり、実質公債費比率の分子についても減少となっている。現在、臨時財政対策債も含めた新規発行債の抑制(元金償還額以内)に取り組んでおり、臨時財政対策債分については算入公債費等で差引となることから、実質公債費比率の分子は今後とも減少していくと見込まれる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

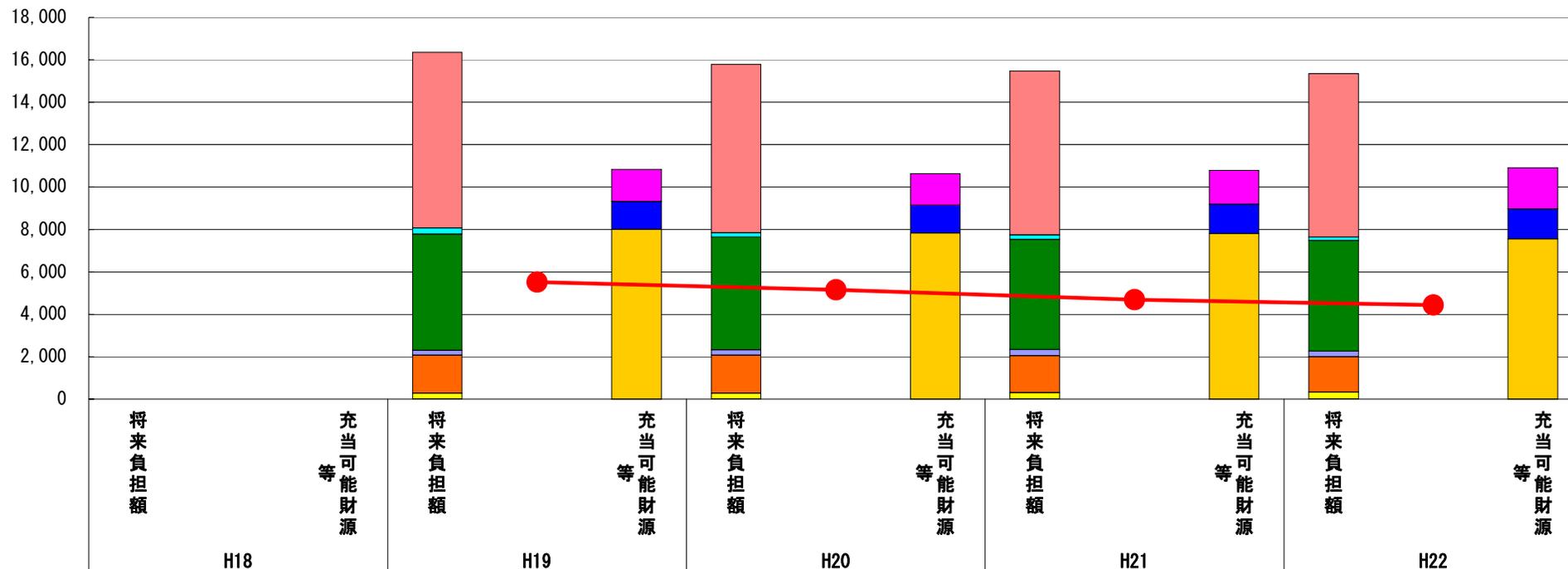
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県河北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	8,283	7,949	7,728	7,709	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	283	194	216	163	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,480	5,319	5,199	5,208	
	組合等負担等見込額	-	224	247	285	269	
	退職手当負担見込額	-	1,799	1,802	1,745	1,671	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	281	276	302	326	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,510	1,498	1,599	1,947	
	充当可能特定歳入	-	1,309	1,314	1,387	1,412	
	基準財政需要額算入見込額	-	8,011	7,827	7,800	7,551	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,519	5,148	4,691	4,436	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、新規発行債の抑制(元金償還額以内)に取り組んでおり、今後とも減少していくと予想される。
 公営企業債等繰入見込額については、公共下水道事業特別会計の値が主なものとなっているが、減少もしくは横ばいとなっており、今後同様の傾向で推移すると思われる。
 充当可能基金については、現在新庁舎の建設に向け庁舎建設基金の積立を行っており、今後とも増加していくと予想される。
 以上の要因により、将来負担比率の分子については、今後とも減少していくと推察される。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。